

栃木県の事例

1 支援団体

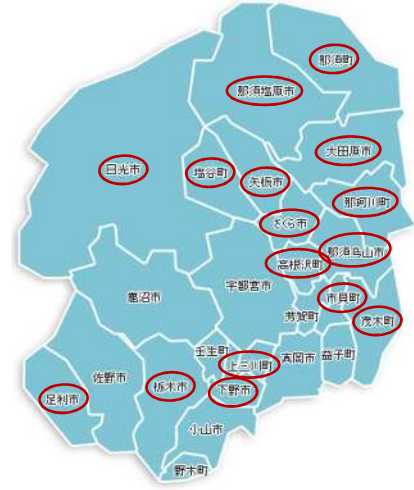
(1) 申込団体 栃木県

(2) 参加団体

足利市、栃木市、日光市、大田原市、矢板市、那須塩原市、さくら市、那須烏山市、下野市、上三川町、茂木町、市貝町、塩谷町、高根沢町、那須町、那珂川町、栃木県（合計 17 団体）

(3) 依頼種別

短期（1 日間） / 講演



2 背景、課題等

- ・平成 31 年 3 月末時点で、県内 25 市町中 23 市町が単独クラウド化しており、その内 22 市町が同一事業者のクラウドサービスを利用している。当該クラウドサービスは、全国の自治体クラウドグループで導入されているものと同一であるが、共同利用していないとの理由で単独クラウドに分類されている。
- ・単独クラウドから自治体クラウドに形態が変わっても、コスト削減は見込めないとの意見があるため、県内 22 市町において、単独クラウドから自治体クラウドへの移行のメリットが見出しにくい状況がある。

3 内容

(1) 支援内容

以下に係る講演を実施

- ア 北海道胆振東部地震を通じて過去に被災がない地域における防災対策の必要性
- イ 自治体クラウド効果、コストメリット、事例紹介及び自治体クラウド検討のステップ等の説明
- ウ 標準化されたデータセットの活用方法
- エ 自治体 ICT に係る国の方針等

(2) 結果等

国の方針等の理解を深め、自治体クラウドについての今後の取組の方向性を確認できた。

4 今後の予定

- ・自治体クラウドの導入に向け、県内市町と検討を進める。